

**【事務事業調査】**

事務事業名	二次予防事業費		予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業	
				004-03-01-02-000100000	
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当	高齢者・介護係		事業の分類
		係長	吉葉恵子		
事業の分類 既存事業					

**■事務事業の概要**

		何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	H22 事後 評価	要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、それぞれの心身の状況等に応じたケアプランを作成し、予防事業を実施しました。対象者の把握は、町の特定健診にあわせて評価を行い、結果について、該当者の理解を深めるため、包括支援センターの職員が個別に面談を行いました。 該当者を対象とした介護予防事業を社会福祉協議会に委託して実施しました。事業への参加を促すための導入事業も実施しました。	高齢者の生活機能の低下を早期に発見し、それぞれの段階に応じた適切な介護予防事業を実施することで、介護が必要な状態に陥るのを防ぐことができます。 事業に参加した高齢者は、介護予防に対する意識が高まり、表情も豊かになるなど、確実に効果が現れています。
	H24 事前 評価	要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を把握し、それぞれの心身の状況等に応じた予防事業を実施します。 65歳以上で、要支援・要介護の認定を受けていない方を対象に、郵送による基本チェックリストにより事業対象者を把握します。事業の対象者と認定された方に対して、個々の心身の状況等に応じてケアプランを作成し、「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」等に効果のある介護予防事業を実施します。 対象者の評価、ケアプラン作成は包括支援センターが行い、介護予防事業の実施は社会福祉協議会に委託します。	
実績			

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
二次予防事業参加者数	50人		H22年度実績 延べ27人 H21年度実績 延べ45人

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 消耗品費	300	事業啓発ハンプレット等 @50×6,000人
2 通信運搬費	1,200	チェックリスト郵送料(配布・回収) (@120+80)×6,000人
3 手数料	105	介護予防事業参加に関する診断料 @2,000×1.05×50人
4 委託料	13,241	通所型介護予防事業委託
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	14,846	

**■事業費(実績)**

【単位:円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	14,846		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	3,711		基準額の25%
	県支出金	1,855		基準額の12.5%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	7,422		支払基金分 基準額の30% 保険料分 基準額の20%
	計	12,988		